



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社イントランス 上場取引所 東
 コード番号 3237 URL http://www.intrance.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱谷 雄二
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部 総務課 課長 (氏名)安藤 智隆 (TEL)03 (6803)8100
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,612	19.3	431	—	428	—	177	—
30年3月期第3四半期	2,190	△14.3	22	△96.4	△5	—	△11	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 177百万円(—%) 30年3月期第3四半期 △11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	4.79	—
30年3月期第3四半期	△0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,633	3,133	55.6
30年3月期	6,030	2,955	49.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,133百万円 30年3月期 2,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	4.8	390	—	330	—	120	—	3.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	37,131,000株	30年3月期	37,131,000株
② 期末自己株式数	60,400株	30年3月期	60,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	37,070,600株	30年3月期3Q	37,070,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に牽引され、雇用環境も改善し、インバウンド消費や都心部の再開発需要などの後押しにより緩やかな回復を続けていますが、米中貿易摩擦や自然災害、人手不足など先行き不安な要因も増えております。

当社グループの属する不動産市場におきましては、好調な不動産市場を背景に、2018年1月から9月における国内商業用不動産投資額は3兆937億円（前年同期比5%増）と依然堅調に増加しております。また、海外投資家による国内不動産へのインバウンド投資は5,930億円（前年同期比13%増）で、国内投資額に占める割合は19%となり、今後も投資額の増加は続くと考えられ、2018年の国内商業用不動産投資額は4.3兆円から4.5兆円になると予測されております。（ジョーンズラングラサー株式会社調査レポートより）

当社グループを取り巻く経営環境は当第3四半期連結会計期間に大きく変化し、合同会社インバウンドインベストメントが行った当社株式に対する公開買付けの結果、同社は平成30年11月27日付で当社の親会社となりました。

このような状況下、当社グループでは、投資対象とする不動産の潜在的価値を高めたうえで販売を行うプリンシパルインベストメント事業、プロパティマネジメントサービス（物件ごとのニーズに合ったオーダーメイド型の入居者管理代行サービス）、及び賃貸事業や不動産賃貸・売買の仲介業務を行うソリューション事業、並びに当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン（以下、大多喜ハーブガーデン）にて、ハーブガーデンの運営を行うその他事業にそれぞれ注力してまいりました。

この結果、売上高は2,612,055千円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は431,538千円（前年同四半期は22,051千円の営業利益）、経常利益は428,308千円（前年同四半期は5,226千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は177,597千円（前年同四半期は11,824千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

プリンシパルインベストメント事業につきましては、当第3四半期連結会計期間では販売用不動産の売却はなかったものの、仕入活動につきましては、東京都世田谷区所在の収益ビルを取得いたしました。

この結果、売上高は2,103,901千円（前年同四半期比27.4%増）、セグメント利益（営業利益）は583,649千円（前年同四半期比243.9%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、賃貸事業において、和歌山マリーナシティ内3施設の配当金収入を計上したものの、第2四半期に埼玉県蓮田市に所在する物件を売却したことにより、賃料収入が減少いたしました。

この結果、売上高は365,017千円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は109,333千円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

（その他）

連結子会社の大多喜ハーブガーデンが運営するハーブガーデンは、各種メディア媒体への積極的なPR活動が奏功し、ハーブガーデンへの入園者数は前年比で12%増となりました。しかしながら、飲食店等への各種ハーブ卸売事業において、主力商品であるバジルに作物被害が発生したことに伴い、同商品の生産減少による欠品を防ぐべく他生産者よりバジルの仕入を行ったこと等により、仕入原価が増加いたしました。

この結果、売上高は143,136千円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント損失（営業損失）は5,008千円（前年同四半期は3,268千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ57,777千円増加し5,379,411千円となりました。これは主として、販売用不動産が603,564千円減少したものの、現金及び預金が594,861千円増加したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ455,433千円減少し253,916千円となりました。これは主として、投資その他の資産が157,904千円増加したものの、無形固定資産が609,463千円減少したこと等によるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ397,655千円減少し5,633,327千円と

なりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ554,142千円増加し1,275,085千円となりました。これは主として、短期借入金が485,000千円増加したこと、及び未払法人税等が323,743千円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,129,395千円減少し1,225,000千円となりました。これは主として、長期借入金が1,043,125千円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ575,253千円減少し2,500,085千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ177,597千円増加し3,133,242千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月1日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,724	2,324,585
売掛金	56,628	59,608
営業出資金	400,000	498,000
販売用不動産	2,878,303	2,274,739
その他のたな卸資産	14,315	15,590
その他	242,660	206,886
流動資産合計	5,321,633	5,379,411
固定資産		
有形固定資産	23,837	19,963
無形固定資産		
契約関連無形資産	609,383	—
その他	128	48
無形固定資産合計	609,511	48
投資その他の資産	75,999	233,904
固定資産合計	709,349	253,916
資産合計	6,030,983	5,633,327
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,879	7,430
短期借入金	15,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	132,500	65,000
未払法人税等	19,097	342,840
賞与引当金	9,007	3,637
その他	539,458	356,177
流動負債合計	720,942	1,275,085
固定負債		
長期借入金	2,268,125	1,225,000
その他	86,270	—
固定負債合計	2,354,395	1,225,000
負債合計	3,075,338	2,500,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	921,711	1,099,309
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	2,955,644	3,133,242
純資産合計	2,955,644	3,133,242
負債純資産合計	6,030,983	5,633,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,190,024	2,612,055
売上原価	1,495,824	1,637,893
売上総利益	694,200	974,161
販売費及び一般管理費	672,149	542,623
営業利益	22,051	431,538
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,533	238
持分法による投資利益	7,474	—
匿名組合投資利益	—	43,418
その他	1,185	703
営業外収益合計	13,193	44,360
営業外費用		
支払利息	38,450	22,928
資金調達費用	2,020	24,575
その他	0	85
営業外費用合計	40,471	47,589
経常利益又は経常損失(△)	△5,226	428,308
特別損失		
投資有価証券売却損	1,104	—
固定資産売却損	—	2,467
特別損失合計	1,104	2,467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,331	425,841
法人税等	5,493	248,244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,824	177,597
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,824	177,597

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,824	177,597
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△11,824	177,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,824	177,597
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,651,313	395,476	2,046,790	143,234	—	2,190,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9,157	△9,157	—
計	1,651,313	395,476	2,046,790	152,392	△9,157	2,190,024
セグメント利益又は 損失(△)	169,726	143,728	313,454	△3,268	△288,134	22,051

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△288,134千円には、セグメント間取引消去△9,157千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△278,976千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,103,901	365,017	2,468,919	143,136	—	2,612,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	14,791	△14,791	—
計	2,103,901	365,017	2,468,919	157,927	△14,791	2,612,055
セグメント利益又は 損失(△)	583,649	109,333	692,983	△5,008	△256,436	431,538

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△256,436千円には、セグメント間取引消去△14,791千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△241,644千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(特定子会社の解散及び清算)

平成31年1月16日開催の当社取締役会において、特定子会社である株式会社蓮田ショッピングセンターを解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

当社の連結子会社である株式会社蓮田ショッピングセンターは、平成27年12月14日に当社の連結子会社となった会社であり、不動産賃貸業を行っていましたが、同社が保有していた大型有形固定資産の売却に伴い、同社を今後子会社として活用する見込みはないと判断し、同社を解散し清算することを決議いたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

- | | |
|---------|------------------|
| ①名称 | 株式会社蓮田ショッピングセンター |
| ②住所 | 埼玉県蓮田市東五丁目8番65号 |
| ③代表者の氏名 | 代表取締役 濱谷 雄二 |
| ④事業の内容 | 不動産賃貸業 |
| ⑤資本金 | 60百万円 |
| ⑥出資者比率 | 当社 100% |

(3) 解散及び清算の時期

平成31年1月16日の当社取締役会決議を受け、株式会社蓮田ショッピングセンターで臨時株主総会を開催し決議後、法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(4) 当該子会社の状況(平成30年12月31日現在)

資産総額	2,967百万円
負債総額	405百万円

(5) 当該事象による損益への影響

当該特定子会社の解散及び清算に伴う当社連結業績への重要な影響はありません。

(6) 当該事象による営業活動等への影響

当該特定子会社の解散及び清算に伴う当社グループの営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。